

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,210,700	流動負債	5,737,294
現金及び預金	26,263	支払手形	407,138
受取手形	418,219	買掛金	1,183,252
売掛金	3,561,164	電子記録債務	1,975,590
商品及び製品	184,324	関係会社短期借入金	1,559,492
仕掛品	74,672	リース債務	2,065
原材料及び貯蔵品	337,255	未払金	298,271
前渡金	33,955	未払費用	63,417
前払費用	44,208	未払法人税等	14,220
繰延税金資産	112,514	未払消費税等	55,608
未収入金	2,112,484	前受金	1,637
信託受益権	161,255	預り金	23,409
立替金	72,837	賞与引当金	119,863
仮払金	660	製品保証引当金	33,327
リース投資資産	70,944	固定負債	24,073
貸倒引当金	△ 59	リース債務	4,023
固定資産	279,499	長期未払金	13,000
有形固定資産	185,312	退職給付引当金	6,850
建物	27,732	長期預り金	200
機械及び装置	51,530	負債合計	5,761,368
車両運搬具	228	(純資産の部)	
工具・器具・備品	99,499	株主資本	1,728,831
リース資産	5,588	資本金	98,000
建設仮勘定	732	資本剰余金	1,340,389
無形固定資産	12,123	資本準備金	936,052
ソフトウェア	12,123	その他資本剰余金	404,337
ソフトウェア仮勘定	0	利益剰余金	290,441
投資その他の資産	82,063	その他利益剰余金	290,441
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	290,441
破産更生債権	38,079		
出資金	50	純資産合計	1,728,831
繰延税金資産	3,560		
敷金	57,041	負債及び純資産合計	7,490,199
差入保証金	1,200		
長期預託金	210		
貸倒引当金	△ 38,079		
資産合計	7,490,199		

I.重要な会計方針

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付随設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

地域職種限定社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株

以上